

## 事業計画書目次

[経済局]

## 勤労者福祉共済事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)		38 の 政策	新規・ 拡 充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	総務費	118,328	13,921	112,303	13,809	6,025	112		
1	給付費	166,063	0	163,925	0	2,138	0		
1	福祉事業費	150,016	0	146,505	0	3,511	0		
1	勤労者福祉共済 基金積立金	20	0	20	0	0	0		
1	予備費	1,000	0	1,000	0	0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	435,427	13,921	423,753	13,809	11,674	112		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 雇用労働課 ]

事業名
1款1項1目～1款2項1目
勤労者福祉共済事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 1-2-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
31年度	435,427	0		378,000	43,506		13,921
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	423,753			375,000	34,944		13,809
増△減	11,674	0	0	3,000	8,562	0	112

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	372,873	438,579	439,530
市債+一般財源	12,866	13,846	13,809
決算 事業費	349,435	407,963	407,465
市債+一般財源	12,972	13,846	13,176

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	435,427	435,427
市債+一般財源	13,921	13,921

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。

31年度実施内容

給付（結婚祝金等）・福祉事業（宿泊補助の提供等）等、会員に対する福利厚生事業を行う。加入促進により会員増加を図る。

- ①給付事業：結婚祝金、出産祝金、入学祝金品、結婚記念祝金、永年勤労祝品、傷病見舞金、死亡弔慰金、加入褒賞金の給付
- ②福祉事業：宿泊補助及び各種レクリエーション等の提供
- ③加入促進：共済事業の広告等を行い、会員増加を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

会員の推移及び今後見込み

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
年度末会員数(人)	63,935	63,526	62,906	64,686	62,500	63,000	63,000

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増△減	説明
総務費	118,328	112,303	6,025	
職員人件費	13,921	13,809	112	
勤労者福祉共済 運営審議会費	412	412	0	
運営事務費等	103,995	98,082	5,913	事務室スタッフの増による増
給付費	166,063	163,925	2,138	給付予定件数の増による増
福祉事業費	150,016	146,505	3,511	サービス拡充による増
基金積立金	20	20	0	
予備費	1,000	1,000	0	
合計	435,427	423,753	11,674	

【 事業スケジュール 】

各事業において、通年で行う。

【 事業開始年度 】

昭和45年度

【 根拠法令 】

横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

総務省労働力調査 経済局統計データ 労働政策研究・研修機構 (2018)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	二宮 繁治	山田 敏裕

( 経済局 )